

LM・オーストラリア毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第150期（決算日2016年1月12日） 第151期（決算日2016年2月10日） 第152期（決算日2016年3月10日）
第153期（決算日2016年4月11日） 第154期（決算日2016年5月10日） 第155期（決算日2016年6月10日）

作成対象期間（2015年12月11日～2016年6月10日）

第155期末（2016年6月10日）	
基準価額	5,871円
純資産総額	166,146百万円
第150期～第155期	
騰落率	△7.3%
分配金（税込み）合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」は、2016年6月10日に第155期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の成長と毎月の安定した分配をめざして運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

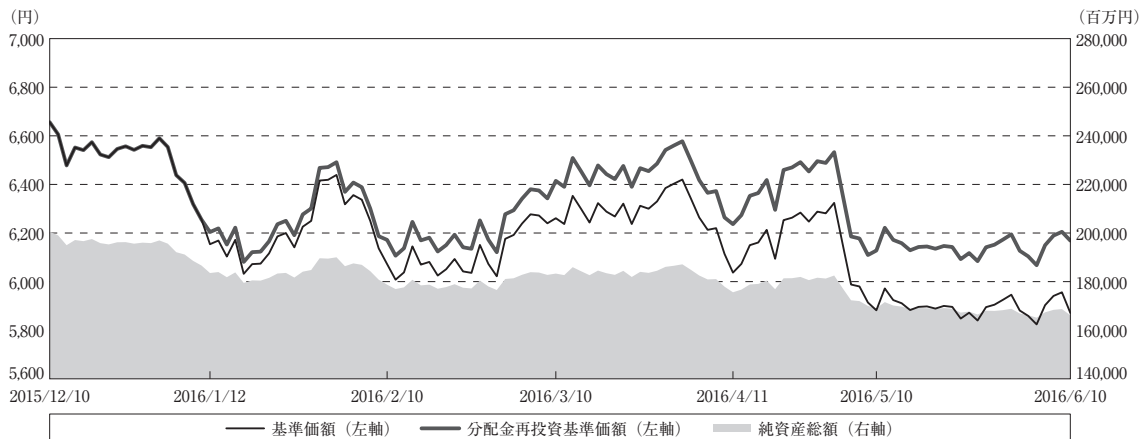
（営業日の9:00～17:00）

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月11日～2016年6月10日)



第150期首：6,656円

第155期末：5,871円 (既払分配金 (税込み)：300円)

騰落率：△7.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2015年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2016年6月10日) のLM・オーストラリア毎月分配型ファンド (以下、当ファンド) の基準価額は5,871円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はマイナス7.3% (分配金再投資ベース)、基準価額は485円 (分配金込み) 下落しました。オーストラリア債券市場の金利水準が相対的に高いことから、公社債利金を手堅く確保しました。また、公社債損益についても利回りの低下を受けてプラスとなりました。しかし、為替市場で豪ドル安・円高が進行し、為替損益がマイナスとなったことが基準価額の主な下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.675	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	42	0.681	
作成期間の平均基準価額は、6,260円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

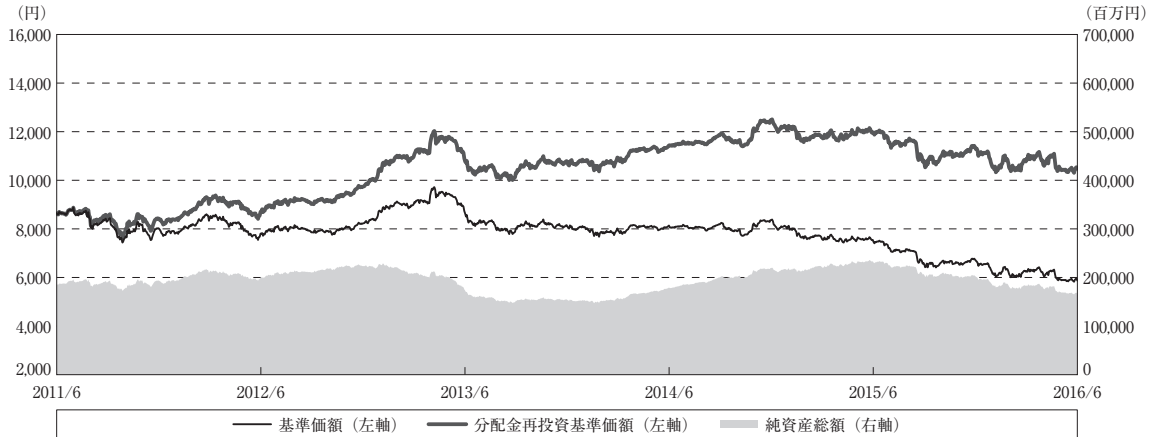
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月10日～2016年6月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2011年6月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年6月10日 決算日	2012年6月11日 決算日	2013年6月10日 決算日	2014年6月10日 決算日	2015年6月10日 決算日	2016年6月10日 決算日
基準価額 (円)	8,638	7,825	8,508	8,063	7,462	5,871
期間分配金合計(税込み) (円)	—	960	960	960	960	690
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.0	21.7	6.7	4.6	△ 12.4
純資産総額 (百万円)	185,938	200,799	169,867	178,241	230,673	166,146

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

投資環境

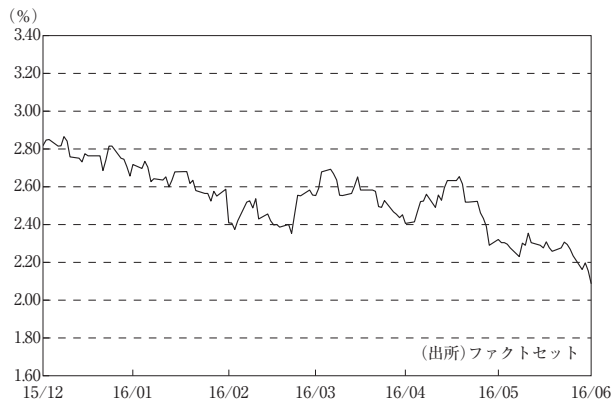
(2015年12月11日～2016年6月10日)

オーストラリア債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、原油価格の下落が続いたことや、中国に端を發した世界的な株安が進行したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、安全資産としての債券が買われ、利回りは低下しました。日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、原油価格や株式相場が反発し、リスク回避姿勢が和らいだことから、利回りは上昇（価格は下落）しました。2015年10－12月期の豪GDP成長率が予想を上回ったことも、利回りの上昇要因となりました。期の後半は、利回りが上昇する場面も見られましたが、オーストラリア準備銀行（RBA）がインフレ圧力の低下を背景に利下げを決定したことなどから、利回りは再び低下しました。さらに、RBAがその後発表した四半期金融政策報告でインフレ見通しを引き下げたことから、追加利下げ観測が浮上し、利回りは低下基調となりました。

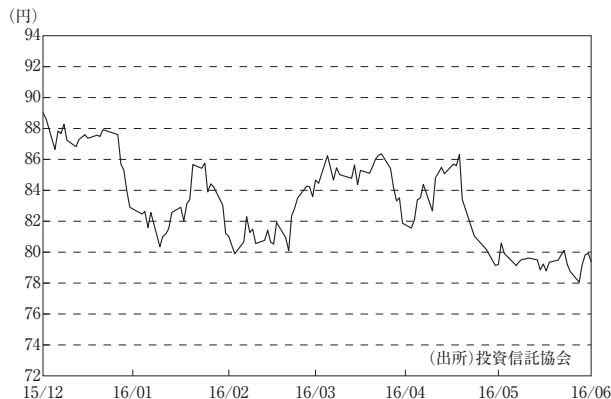
社債セクターは、底堅い展開となりました。期の前半は、原油価格や株式相場が軟調となり、リスク回避姿勢が強まったことから、社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は拡大しました。しかし、期の半ば以降は、原油価格が反発するとともに、株式相場も上昇に転じたことから、スプレッドは縮小しました。

為替市場は、豪ドル安・円高となりました。期の前半は、中国景気の先行き不透明感や世界的な株安などによって投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買いが進行しました。しかし、その後は、日銀が予想外の追加緩和を決定したことを受け、豪ドルは対円で上昇しました。期の半ばは、2015年10－12月期の豪GDP成長率が市場予想を上回り国内経済の底堅さが確認されたことや、資源価格が上昇したことなどを背景に、豪ドルは対円で反発しました。期の後半は、商品相場の上昇を好感して豪ドルは底堅く推移しました。しかし、日銀が2016年4月の金融政策決定会合で市場の期待に反し追加緩和を見送ると、主要通貨に対して円高が進行する展開となり、対豪ドルでも円高が強まりました。さらに、RBAが5月の理事会で利下げを決定し、その後も追加利下げ観測が広がったことなどから、豪ドルは対円で下落圧力が加わりました。

オーストラリア10年国債の利回り推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年12月11日～2016年6月10日)

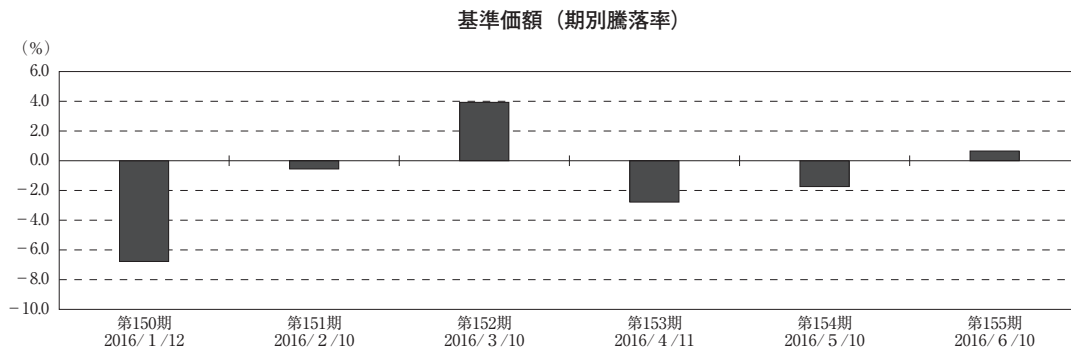
当ファンドは豪ドル建ての国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とする「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券に投資を行い、長期的に安定した利金（インカム）収入が期待できるポートフォリオの運用を行いました。当ファンドは原則としてA-／A3格以上の格付けの公社債へ投資し、信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当作成期においては、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、カバードボンド（債権担保付社債の一種）や、大手金融機関が発行する、流動性・信用力が相対的に高い債券が組み入れの中心となっています。また、ポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年12月11日～2016年6月10日)

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2015年12月11日～2016年6月10日)

当作成期の分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2015年12月11日 ～2016年1月12日	2016年1月13日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年3月10日	2016年3月11日 ～2016年4月11日	2016年4月12日 ～2016年5月10日	2016年5月11日 ～2016年6月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.806%	50 0.817%	50 0.792%	50 0.821%	50 0.843%	50 0.844%
当期の収益	18	15	21	17	14	18
当期の収益以外	31	34	28	32	35	31
翌期繰越分配対象額	1,197	1,163	1,135	1,102	1,067	1,035

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2016年5月3日のRBA理事会では、政策金利の過去最低水準への引き下げが決定されました。RBAは当面、利下げ効果やインフレを注視しながら様子見姿勢を維持すると予想されますが、今後の物価の動向次第では追加利下げの可能性もあるとみています。

運用方針に関しては、市場動向を睨みながらデュレーション(利回りが変動した場合の債券価格変動性)を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

為替相場については、RBAの利下げによる景気刺激効果がオーストラリアのさらなる内需拡大を促し、同国の景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

お知らせ

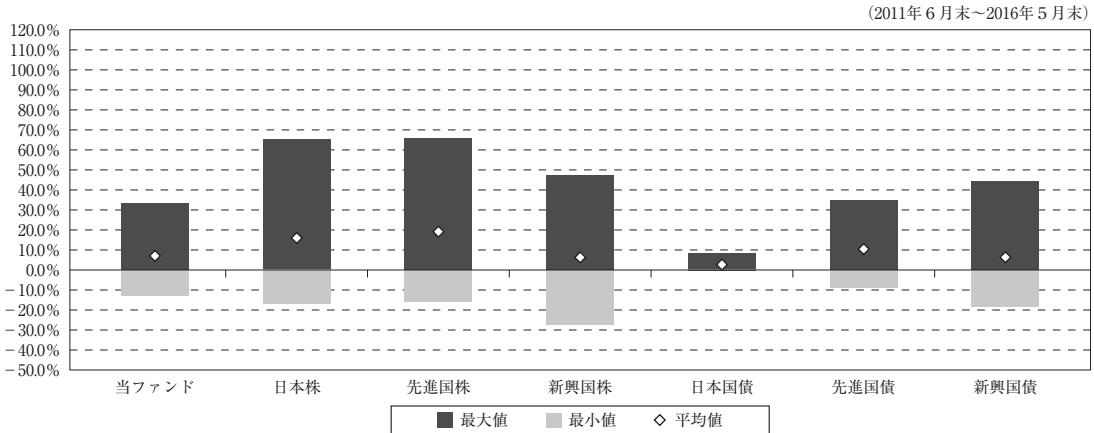
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として豪ドル建の公社債に投資を行い、信託財産の成長と毎月の安定した分配を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・豪ドル債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	主として豪ドル建の国債、州政府債、国際機関債、社債、モーゲージ証券及び資産担保証券等を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	LM・豪ドル債券マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月10日。休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.1	65.0	65.7	47.4	8.5	34.9	44.1
最小値	△12.6	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△18.1
平均値	7.1	15.9	19.0	6.1	2.7	10.2	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月10日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第155期末
LM・豪ドル債券マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

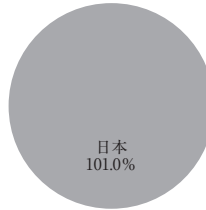
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

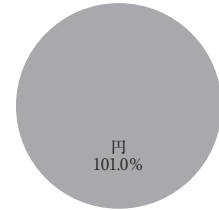
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

項目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2016年1月12日	2016年2月10日	2016年3月10日	2016年4月11日	2016年5月10日	2016年6月10日
純資産総額	183,536,445,846円	178,734,990,908円	183,309,352,892円	175,609,481,526円	169,016,159,136円	166,146,729,808円
受益権総口数	298,251,694,620口	294,374,747,179口	292,758,959,284口	290,868,465,051口	287,326,556,064口	282,986,819,420口
1万円当たり基準価額	6,154円	6,072円	6,261円	6,037円	5,882円	5,871円

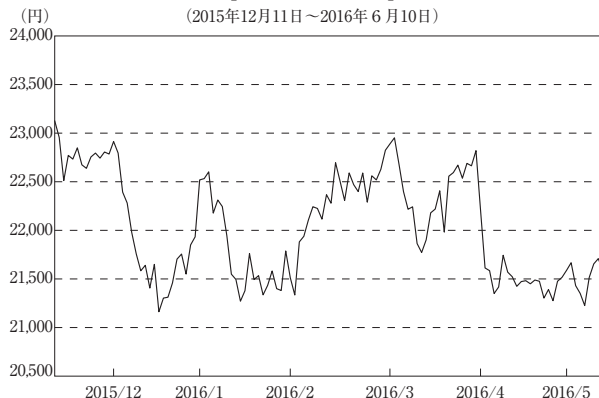
* 当作成期間(第150期～第155期)中における追加設定元本額は15,011,919,592円、同解約元本額は33,295,965,942円です。

組入上位ファンドの概要

LM・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年12月11日～2016年6月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.005

期中の平均基準価額は、22,272円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年6月10日現在)

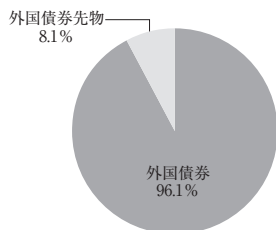
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 オーストラリア国債(10年) 2016.6限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9%
2 オーストラリア国債(3年) 2016.6限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9%
3 AUSTRALIA GOVT 4.25% 2026/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1%
4 AUSTRALIA GOVT 4.75% 2027/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0%
5 AUSTRALIA GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8%
6 QUEENSLAND TREASURY 5.5% 2021/6/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.6%
7 AUSTRALIA GOVT 3.25% 2029/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.6%
8 NEW S WALES TREAS CORP 5% 2024/8/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.6%
9 QUEENSLAND TREASURY 6% 2022/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.5%
10 AUSTRALIAN GOVT 2.75% 2035/6/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.4%
組入銘柄数	280銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

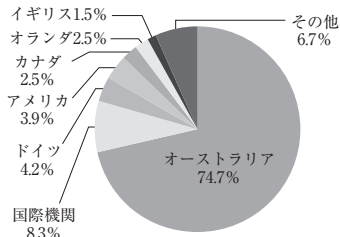
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

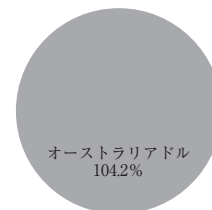
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産(現金等を除く)の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産(現金等を除く)を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。